

災害対応の総合的な検証会議（第3回）の開催結果

- 1 日 時 平成31年2月27日(水) 10:00～11:30
- 2 場 所 御所西 京都平安ホテル 1階 「平安」
- 3 出席者 京都大学防災研究所 牧 紀男 教授
 京都大学防災研究所 澤田 純男 教授
 京都大学防災研究所 多々納 裕一 教授
 京都大学経営管理大学院 戸田 圭一 教授
 京都大学防災研究所 堀 智晴 教授
 京都大学防災研究所 川池 健司 准教授
 国土交通省近畿地方整備局 勝井 厚伺 緊急災害対策調整官
 西日本高速道路株式会社関西支社 徳田 尚器 保全サービス統括課長
 独立行政法人水資源機構関西・吉野川支社 桑島 偉倫 淀川本部長
 京都府警察本部 城石 和久 警備第一課危機管理対策室長
 京都府道路公社 渡邊 彰 技術次長

4 内 容

災害対応の総合的な検証(中間報告案)について

○今後の対策について資料に基づき報告

- ・ 避難行動タイムラインの普及と災害時声掛け隊の創設
- ・ 避難が必要な地域に限定した避難情報の発表
- ・ 避難確保計画の作成が義務付けられた要配慮者利用施設を対象とした講習会の開催
- ・ 防災・減災の基盤整備の大幅な前倒し
- ・ 洪水調節容量を確保するための大野ダムのダム操作の見直し
- ・ 災害発生時間帯に応じた帰宅困難者対応のルール化
- ・ 外国人旅行者への多言語による情報提供
- ・ 停電優先復旧の対象となる重要施設のリスト化 など

<委員からの主な意見>

- ・ 自主防災組織の担い手が不足している地域もあるため、災害時声掛け隊の創設に当たっては、自主防災組織の活動支援についても検討すべきである。
- ・ 地域住民のタイムラインの作成は時間がかかる作業であり、また、作成後の活用、見直しを適切に行うことが重要。タイムライン作成を支援する府や市町村職員の研修を実施する必要がある。
- ・ 住民の避難行動に関する成功事例の紹介については、リアルな内容にするため、具体的な地域名等の固有名詞を表記した方がよい。
- ・ 要配慮者利用施設について、避難確保計画を作成したくても作成できない施設があるため、避難確保計画の策定を支援する仕組みをつくるべきである。
- ・ 内水氾濫に係る対応策については、さらに記載を充実すべき。また、内水氾濫のような高頻度の水害に対する地先の安全度について住民に情報提供できないか。
- ・ ダムの異常洪水時防災操作の実施に当たっては、住民に切迫度が伝わりやすい方法で情報提供する必要がある。
- ・ 道路を通行規制した場合の情報提供については、住民だけでなく路線バス等公共交通機関にも速やかに行うべき。
- ・ 高速道路の通行規制の解除を迅速に行うためのタイムラインを作成したらどうか。
- ・ 災害時の情報提供を強化するだけでなく、複数のチャンネルで被害状況の情報を収集するなど情報収集機能も強化すべきであり、対策が必要である。
- ・ 今年度発生した災害における消防・警察の体制についても検証を行う必要がある。